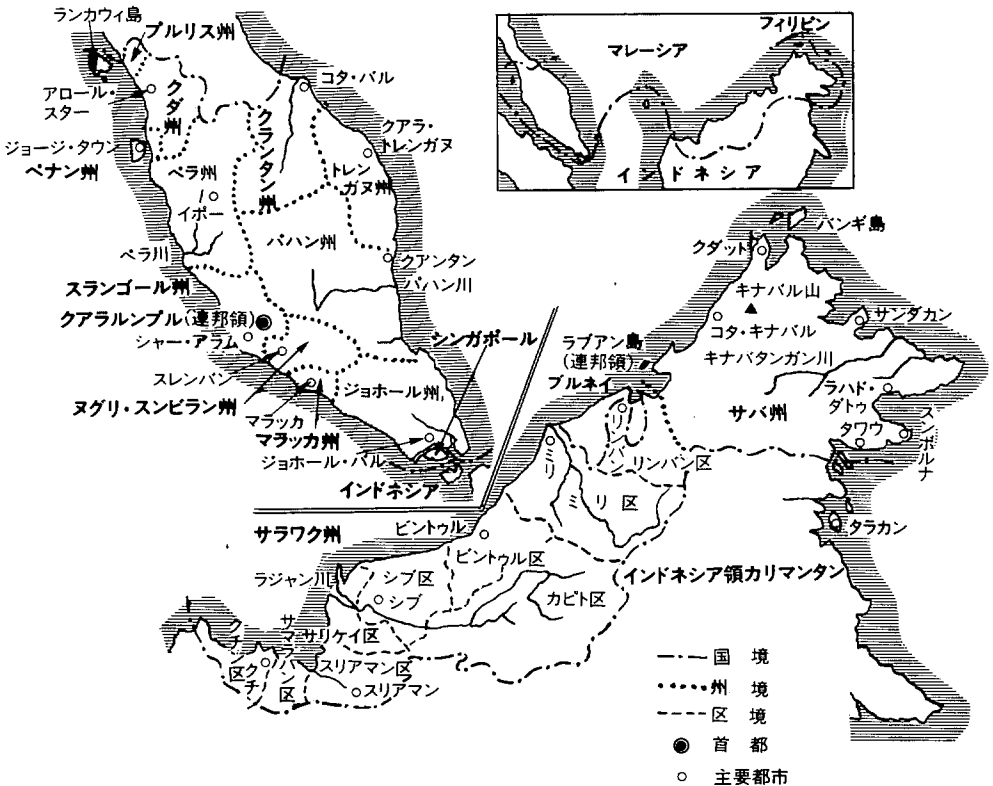


マレーシア

マレーシア	政体	立憲君主制
面積 33万 km ²	元首	トゥアंक・ジャファール国王 (1994年4月26日即位)
人口 2010万人 (1995年央推計)	通貨	リンギ (1米ドル=2.5044リンギ, 1995年平均, 73年6月20日以降変動相場制)
首都 クアラルンプル	会計年度	暦年と同じ
官語 マレー語 (他に華語, タミール語, 英語)		
宗教 イスラム教 (ほかに仏教, ヒンドゥー教)		



最終段階へ向かうマハティール体制

概 況

1995年の内政を見ると、4月に第9回総選挙が実施されたものの、政治の中心はその結果よりも、与党連合の最大政党である統一マレー人国民組織（UMNO）内の権力闘争にあった。93年の副総裁選挙を挟んで顕在化した若手グループとマハティール総裁グループ間の権力闘争は、94年にもさまざまな形で噴出した。95年にはさらに二つの選挙を巡って党内抗争が激しさを増した。一つは総選挙の候補者選定、そしてもう一つは96年秋に実施される党中央役員選挙の予備選挙と位置づけられる党地区役員選挙である。マハティールの後継者の最右翼と目されているアヌワール副総裁自身は、マハティールに対抗して96年の総裁選には出馬する意志がないことを最終的に表明し、両者の間でいわば「不戦協定」が締結された結果となった。しかし党地区役員選挙の結果、さらにはマレー人企業グループの動きの中に、若手グループの一層の台頭が見られるなど、マレー人社会における指導者の世代交替は年々一層進んでいる。これらの動きは、マハティール体制が最終段階を迎えつつあることと同時に、徐々に彼の影響力が低下しつつあることを示唆していると言える。

党内権力抗争が激しさを増す一方で、総選挙に大勝したマハティール政権は、新経済政策（NEP）体制からの段階的な離脱と「2020年ビジョン」（Wawasan 2020）および「国民開発政策」（NDP）の諸目標実現へ向けて、行政機構の改革、民営化政策の促進、教育関連法案の改正・制定など新政策に本格的に着手した。

経済面を見ると、昨年に引き続き9%台という高い経済成長率を達成した。これは主として製造業と建設業部門がその牽引車である。この結果、大蔵省の『年次経済報告書』によれば、1人当たりGDPが4000ドルを超えることが見込まれている。

マクロ経済政策運営上の問題は、1994年に引き続きインフレ抑制におかれ、6月以降「インフレ撃退」キャンペーンなどを実施した。もう一つの問題は貿易収支の悪化である。製造業品輸出の伸びに比例して、中間財輸入が増加したことを主たる原因とし、第3四半期までに82億2600万リンギットの赤字を記録した。

また総選挙後、連邦政府は工業部門の更なる発展をめざし、新・中長期工業化政策の策定、ハイテク産業育成のための投資奨励措置の導入、ハイテク工業団地の設置など相次いで新政策を発表した。また工業化と同様に重点がおかれているブンプトラ中小企業育成の分野でも企業家開発省を新設するなど本格化した。

しかし、1995年は経済成長のボトル・ネックが顕在化した1年でもあった。貿易収支の悪化、労働力不足、セメント不足など短期的な課題に加え、マレーシアの開発における構造的な問題が近年にましてより一層明らかになった。それはマレー人保有地など伝統的な土地所有制度が、「開発」の名の下に土地の有効活用をめざす連邦・州政府にとって一つの障害となってきたことである。

対外関係では、対応が注目されたAPEC大阪会議にマハティール首相はボゴール会議に続き出席した。EAECについては、4月にタイ政府によりEAEC参加想定国による会議をASEAN非公式経済閣僚会議に引き続き開催する提案が行われたものの、実現しなかった。1994年秋以降95年中にも、首相をはじめ有力閣僚からは「日本抜き」EAEC設立の可能性に関する発言がたびたびなされるなど、近年の日本政府の対応への苛立ちとも取れる動きがみられる一方で、ASEANの諸会議や96年3月に開催されるASEAN・EU首脳会議などの場を通じて、加盟想定国が参加した「非公式なEAEC」が実質的に形成されている点を強調している。

また、引き続きインドシナを中心とする「南側諸国」への経済外交が活発であった。他方、一昨年来悪化したイギリスとの関係が正常化したほか、数年来ぎくしゃくした状態が続いていたオーストラリアの関係も正常化した。

国内政治

第9回総選挙の意味

1994年当初から実施を噂されていた第9回総選挙は、約1年半という長い待機期間の末、95年4月24、25日にようやく実施された。これまでの総選挙は慣例的に任期(5年)の1年前に実施されてきたことに加え、選挙を取り巻く諸環境が与党連合・国民戦線(NF)にとってきわめて恵まれたものであったことなどから、いつ実施されてもおかしくなかった。それだけにNF加盟各政党にとって「待ち疲れた」末の選挙戦の実施といってよい。マハティールをして議会解散のカードをなかなか切らせなかった最大の理由は、統一マレー人国民組織(UMNO)内におけるアヌワール副首相を支持するグループの台頭にあった。アヌワール自身は

93年来再三にわたり、マハティールへの「忠誠心」を表明しており、直接的にはマハティールとアヌワールは対立関係にはない。このため党内抗争は、若手グループによるマハティール・グループの一部（ダイム、ラフィダ・アジズなど）の追い落としという形で表面化していた（本年報 1995年版参照）。このため94年中マハティールは党内の鎮静化の時期を推し量っていたものと考えられる。

総選挙を実施する上で、NFに有利な条件は十分に揃っていた。経済面を見ると前回の総選挙（1990年）以降、年平均で8%を超える経済成長率を達成していた。さらに、NFは新経済政策の終了に合わせ、種族宥和的な方針を示しており、この点でも華人系住民からの支持を期待できた。

野党側もまたこれらの状況を明確に認識しており、総選挙前に既に実質的な敗北宣言を出していた。こうした政治・経済状況の中で実施された総選挙の主な関心は、与野党間の議席数の変動ではなく、個別争点に集まった。主な関心は3点にまとめることができよう。

第1に、UMNO候補者における若手グループの台頭、第2は、UMNOが1990年の総選挙で1議席も獲得できなかった北部クランタン州で、どれだけ議席を奪還できるか、そして第3は、94年に州議会選挙の後に政権奪還したサバ州において初めて国政選挙に参加するサバUMNOの獲得議席の動向である。

都市部華人系住民の野党離れ

下院選挙ではNFは総議席（192）中、憲法改正に必要な3分の2を大幅に上回る85%に当たる162議席を獲得した。他方野党勢力では、汎マレーシア・イスラーム政党（PAS）は現状維持、マレー46年精神党（S46）もわずかに2議席減らしたにすぎなかったものの、民主行動党（DAP）が20議席から9議席へと半分以下の勢力となり、全体では解散前の49議席から30議席へと大幅に勢力を後退させた（表1参照）。

NF加盟各政党の獲得議席の内訳から、議席の拡大は3政党によってもたらされたことがわかる。すなわちUMNOが18議席、マレーシア華人協会（MCA）が12議席、サラワク統一人民党（SUPP）が3議席それぞれ増加させた。このうちUMNOの増加分は、新設選挙区とサバUMNOが獲得した議席の二つの要因によってもたらされた。

今回の選挙の注目すべき特徴は、華人系住民が多い選挙区の変化として現れた。MCAが今回DAPから新たに獲得した12議席のうち10議席までもが、華人系住民

が過半数を占めるいわゆる「華人区」である。つまり華人系選挙民の支持がDAPからMCAへと移ったことが、NFの大勝につながった最大の要因と考えられる。SUPPもまた同じようにDAPから2議席獲得している。

MCAの躍進とDAPの退潮という背景には、1990年代に入ってからマレー人と非マレー人間の種族間宥和傾向がある。この傾向は91年にマハティールが打ち出した「2020年ビジョン」の中において「マレーシア国民」(Bangsa Malaysia)の創設を打ち出して以降、より明確になってきている。95年3月にはマラヤ大学において「儒教とイスラーム」に関する国際シンポジウムが開催され、両者の共存と協調が唱えられるなどさらに促進する動きがみられた。

こうした種族宥和政策が実行された結果、これまでの選挙戦を通じてDAPが主張してきた「マレーシア人のためのマレーシア」というスローガンは選挙民にとって魅力のないものになった。

さらに宥和政策は単にムードに留まらず、徐々にではあるが選挙前に教育や経済政策などに具体的な変化として現れていた。教育面ではイギリス、オーストラリアなど海外の諸大学とマレーシアの民間教育機関の提携で国内にいながら海外大学の博士号などを取得できるツイン・プログラムの奨励が挙げられる。このプログラムによって、実質的に非マレー系

表1 1995年総選挙〔下院〕における
政党別獲得議席および得票率

	獲得議席数	得票率 ¹⁾ (%)
与党・国民戦線	162(127)	63.85(53.38) ²⁾
UMNO	89(71)	36.42(29.6)
MCA	30(18)	14.61(11.27)
MIC	7(6)	3.25(3.75)
Gerakan	7(5)	3.98(2.00)
サラワク統一プミ ブトラ党(PBB)	10(10)	0.72(1.77) ³⁾
サラワク統一人民党 (SUPP)	7(4)	2.00(1.80)
サラワクダヤク族党 (PBDS)	5(4)	0.51(0.39)
サラワク国民党 (SNAP)	3(3)	0.76(0.62)
サバ進歩党 (SAPP)	2(-)	0.71(-)
自由党(LDP)	1(-)	0.22(-)
独立	1(-)	0.11(-)
野党	30(49)	36.15(46.62) ²⁾
民主行動党 (DAP)	9(20)	10.40(17.61)
汎マレーシア・ イスラーム党 (PAS)	7(7)	7.51(6.72)
サバ統一党 (PBS)	8(14)	3.34(2.3)
S46	6(8)	9.65(15.06)
合計	192(180)	100.0(100.0)
有効得票数	5,812,056	(5,593,217)

(注) (1) 1) 得票率は各政党の得票数を有効得票数で除したものである。2) 議席を獲得できなかった政党への得票を含む。3) 無投票当選者が6人いるために得票率は大幅に減少している。(2) かっこ内の数字は1990年の総選挙結果。(3) 政党の略表記については、「参考資料」②閣僚名簿を参照。

(出所) 新聞報道より作成。

住民に対し、高等教育への就学機会が拡大された。また経済面では新経済政策の終了前後からマレー人の資本所有比率を高めるための規制が緩和されたほか、マレー人と華人の種族間合併事業の促進、華人経済界を中心に中国との経済交流の促進などが進められた。

マハティールの成果と課題

選挙結果をUMNOに絞ってみると、マハティールにとってその成果と問題点をそれぞれいくつか指摘できる。

まずマハティールは、選挙戦前に予想された若手グループの台頭を小規模に押さえることができた。主な新人候補としてはムヒディン・ヤシン、アヌアール・ムサ、イブラヒム・サッドなどほぼ予想されたメンバーの登用に留まり、党内においてマハティールの影響力の強さが証明された。さらに、候補者の配置変化を見ると、マハティールが総選挙後に実施されるUMNOの党内選挙を睨んだ布陣を敷いたことがわかる。それはマハティール・グループの現職閣僚をジョホール、トレンガヌ州などの州議会議員へと転出させ、地方レベルで若手グループの台頭を押さえようとした点である。

第2の成果は、1990年の総選挙で1議席も獲得できなかったクランタン州において下院2議席を奪還したほか、州議会でも7議席獲得し一定の成果を獲得したことである。

しかし、問題点は下院の得票率に現われている。確かに得票率は全体では前回の選挙よりも7%弱増加した。しかし、これはこれはサバUMNOの加入によるところが大きい。これに対し半島部では、PASが「UMNOの州」と呼ばれるジョホール州も含め全体としては得票率を伸ばしている。特に土地収用法を巡って、マレー人農民が政府への批判行動を起こした州において得票率を伸ばした。

閣僚人事と機構改革

総選挙後公表された新内閣名簿において、主要閣僚は留任もしくは他の大臣ポストへ横滑りするなど、大きな変化はみられなかった（「参考資料」②閣僚名簿参照）。特にアヌアールに近い若手グループからはムヒディン・ヤシン・ジョホール州首相、イブラヒム・サッド・ベナン州副首相などが新たに登用された。

小規模な変化に留まった閣僚人事の中で注目を集めたのは、ナジブ・ラザク国防相が教育相へ移ったことである。ナジブはその毛並みの良さ（父が第2代首相、

母方の叔父が第3代首相)から「UMNOの正統な継承者」であることを自負しており、近年の青年部を中心とする若手グループ台頭に大きな影響力をもたらしている。彼が種族宥和路線の中でもっとも舵取りの難しい教育大臣ポストをマハティールによって与えられたことは、ナジブにとって大きな政治的試練と言える。

新内閣成立後、行政面で目立ったのは行政機構の改組・縮小である。1991年に開始された国民開発政策 (NDP) では、政府の果たすべき役割の縮小が方針として掲げられているが、それが具体化され始めた。政府全体の動きとしては、総理府の下に設立された行政組織調整委員会 (委員長・連邦政府官房長官) が連邦および州政府機関の役割を検討した報告書を作成し、現在内閣が同報告書を基に改革の検討を開始した。現段階では同報告書の詳細は明らかにされていないものの、アヌワール副首相によれば、新経済政策の下でマレー人コミュニティに対する援助機関及び農村における貧困撲滅対策に設立された諸機関がその対象となっている模様である。

これまで明らかにされた具体的な動きは、農村開発省で見られる。本省の機構改革 (12月1日) をはじめ、ゴム小農開発公社 (RISDA) と傘下企業の改組方針 (7月14日)、7地域開発庁 (11月19日) の再編などがそれぞれ公表された。

また民営化政策も引き続き政策の柱の一つとして掲げられている。9月にマハティールは民営化政策促進を指示した。これを受け12月に総理府は、これまでの民営化政策の実績 (250プロジェクト) と同規模の251プロジェクトを民営化候補として検討していることが公表された (12月12日下院答弁)。この中には州政府による水供給事業、港湾、さらに大学が挙げられている。大学については、その第1号としてマラヤ大学が1996年1月1日より法人化 (Corporatisation) されることが決定された。今後マラヤ大学の法人化の進捗状況を見ながら、他の大学の法人化を進めることを教育省は示唆している。

また連邦土地開発公社 (FELDA) 傘下の入植スキームも民営化の対象となっている。ペラ州、スランゴール州など工業地帯に隣接する入植地ですでに民営化が進められている。この他にもパハン州、マラッカ州の入植スキームも民営化を希望しており、今後の成り行きが注目される。

土地収用法とマレー人

総選挙を通じて、改めて注目が集まったのは土地収用法をめぐる問題であった。1991年の改正によって「開発」 (development) 目的のために土地収用を行なう強

い権限が州政府に与えられた。しかしこの開発という文言が広義にも解釈可能であり、94年以降マラッカ州、クダ州などいくつかの州で同法に基づく土地収用を巡って、州政府と土地所有者（主にマレー人農民）の間で紛争が生じてきていた。

1995年1月にはクダ州クルパン（Kerpan）で進められていた海老の養殖場建設を巡り、33名の土地所有者が建設作業の「妨害行為を行なった」ために逮捕される、という事件がおこった。この事件を大きなきっかけにして、土地収用法が政治上、特にマレー人の中で大きな争点となった。総選挙時にもこの問題が取り上げられ、特にPASはクダ州において「土地収用法は誰のための『開発』か」と政府批判キャンペーンを行なった。

他方UMNO側は3月30日にマハティールが土地収用法の再検討をする事を公表し、6月にはアヌワール副首相が国家土地協議会（アヌワール議長）において、改正案を年内の国会に上程することを公表した。しかし最終的には11月に入り、年内の改正案の上程を延期することを公表し、この問題は未解決のまま終わった。

この土地収用法を巡る問題は、現在のマレーシアが抱えている構造的な問題を明らかにした。それは植民地時代に形成された土地制度ならびに土地行政によってマレー人以外の種族への土地売却が禁じられるなど有効な土地活用が進まず、土地問題が近年の急速な経済成長にとって構造的なボトルネックになりつつあることである。

連邦政府は更なる開発のために、土地行政の見直しに徐々に着手し始めている。この一環として、7月には土地登記のコンピューター登録化が全国に先駆けてクアラルンプルで開始された。

動きだした96年UMNO役員選挙

総選挙後UMNOは1996年党大会へ向けて、徐々に動きだした。まず、6月15日には党の末端組織である支部役員選挙が開始された（～8月15日）。さらに支部の上部機関であり、中央役員選挙において重要な意味を持つ地区役員選挙が、9月1日から1カ月間にわたり全国で実施された。地区は下院議員選挙区と同じ区割りですべて全国で165区を数える（UMNOはサラワク州には党支部を持たないので、下院議席総数192とは一致しない）。そして党中央大会においては地区役員が中央役員選挙の投票権を持つ代議員となる。加えて88年に党憲章が改正され、党総裁・副総裁選挙に限って、各代議員の投票とは別に、地区指名を得ることによってボーナス得票として1地区当り10票が候補者に加算される。この意味で、地区代表選挙



総選挙の勝利を祝うマハティール総裁夫妻(左)とアヌワール副総裁夫妻(右) (WWP)

は96年の党役員選挙の行方を大きく左右する重要な選挙となっている。総選挙の候補者選定において、マハティールが地方におけるアヌワール・グループの動きを封じ込める動きをとったことは、先に述べたとおりである。

しかし、こうしたマハティールの対策にもかかわらず、選挙結果は彼の予想をこえて現職の地区代表が敗退し、約5分の1近い代表が新人にとって代わられた。特にガファール・ババ前副総裁、サヌシ・ジュニッド元農業相、フセイン・アハマッドUMNO情宣部長などマハティールに近い人物が敗れた。また、若手グループがマハティールの代わりにその標的としてきた彼の盟友ダイム財政部長に対しても、マハティールの中止勧告にもかかわらず対立候補が立つなど、地方でマハティールの権威失墜を露呈する結果となった。

党地区代表選挙を通じて、若手グループが党の支持基盤レベルでも確実にその勢力を拡大していることが明らかになった。しかし、次期総裁選にアヌワールを擁立するに足るだけの勢力までになっていないこともまた事実である。加えて、アヌワール自身はマハティールの支持なくして、現在の地位を維持できないことを熟知している。このために現在はマハティールとアヌワールの間にいわば「不戦協定」が結ばれている。マハティールは9月19日に総裁・副総裁は現体制を維

持する声明を出した。これを受けてアヌワールもまた11月23日、党青年部中央大会において総裁への支持を再度表明し、総裁選への不出馬の意志を表明した。このように、両者の間で力のバランスを取り合っているのが現状である。

教育関連 4 法の改正

1995年の政治上でもう一つの大きな動きは、教育関連法の改正を軸とする一連の教育制度の改編を巡る動きである。特に総選挙後ナジブ・ラザクが教育相に就任して以降、新しい方針と決定が矢継ぎ早になされた（表 2 参照）。

教育制度の改正内容は主に三つの点からなる。第 1 は、教育カリキュラムの変更である。技術教育、職業教育など工業化政策に対応した科目を重視することと、英語教育を重視することがその柱である。

表 2 教育制度改編の主な動き

5月11日	教育相、技術教育に関する方針を公表。		する全国規模の緊急会議開催。
22日	英語能力向上のため高校教育終了資格（SPM）により高度な英語試験の導入を決定。	11月15日	教育副大臣、Remove Classの履修を免除する審査を行なう委員会の設置を各学校に指示。
6月8日	中学校への「進級のための特別クラス」（Remove class）履修に関する規則を緩和。	16日	教育法に関する内閣特別委員会、改正案に関して最終的に合意に達する。
9日	SPMと職歴経験保有者を対象にして、工学部などにおける大学入学ルートを新設。	22日	連邦政府内閣、教育法改正案を承認。
7月21日	教育省、省内機構改革を実施。	12月7日	改正教育法案、下院の第1読会上程される。
22日	華語学校教員協会連合（UCSTA）代表、教育相に面会し、教育法改正案に対する要望書を提出。	14日	MCA青年部首脳部、アヌワール副首相と会談、華語学校の地位に変化がないことを確認。またMCA首脳部、各州の華人コミュニティを巡回し、改正内容を説明。
8月7日	高等教育機関に関する政策立案機関として、国家高等教育協議会の設置を決定。	16日	UCSTAなど華人系7教育団体、教育法改正案に関する要望書を教育相に提出。
9月13日	中学校教育カリキュラムにおける工業技術ならびにデザイン科目の導入を決定。	20日	下院にて教育法ならびに大学・大学カレッジ法の改正案が可決される。
10月6日	華語学校理事会連合会(UCSCA)・UCSTA 合同で教育法改正案に関		

第2点は、タミール語および華語の「準国立小学校」(National Type School)卒業生が中学校へ進級する際に課されてきたマレー語能力向上を目的とした「進級のためのクラス」(Remove Class)の履修義務が緩和されたことである。この緩和措置によって一定水準に達した生徒は進級のためのクラス、すなわちマレー語のために1年費やさずとも進級できることになった。

第3点は、教育関連4法の改正と制定である。政府は当初「教育法」、「大学・大学カレッジ法」両改正法案、さらに「民間高等教育機関法案」(Private Institutions of Higher Learning Bill)および「国家高等教育協議会法案」(National Higher Education Council Bill)の計4法案を上程する予定でいたが、前者2法案は12月に下院で可決されたが、後者2法案に関しては1996年に先送りされた。

改正された教育法の内容は、全貌が報道されていないので細部は不明である。これまでの新聞報道によれば、主な改正点は以下の5点である。(1)マレー語を教育指導上の主たる言語として位置づける、(2)すべての私立小・中学校において政府カリキュラムの履行を義務づける、(3)すべての幼稚園に登録を義務づける、(4)技術教育を重点科目とする、(5)イスラーム学校に対する政府の援助を拡大する。

華語学校理事会連合会(UCSCA, Dongzong〔董総〕)および華語学校教員協会連合(UCSTA, Jianzong〔教総〕)など華人系教育団体は、改正法は1957年の教育条例よりもマレー語のより公式な地位を与えたもので、連邦憲法152条で保証されている「非マレー系住民の母国語を使う権利」に抵触するものだ、との批判を繰り返し、教育省に2回にわたって要望書を提出した。しかし教育法改正案策定にあたっては、MCA首脳は中核的なメンバーとして改正案策定に加わり、改正案が決定されて以降は全国を回って華人社会への説明を行ない説得に努めた。また教育問題で華人系社会に影響力を持つ民政運動党(Gerakan)も改正案支持を表明し、華人社会全体としてはまともらなかった。

経 済

マクロ経済動向

経済は1994年に引き続き、9%台(9.6%)という高い水準での経済成長を達成した。そして高度経済成長の一方で消費者物価指数の上昇は3.4%と昨年よりも低く押さえられた。経済成長は製造業部門(対前年比15%増)と建設業部門(同15%増)がその両輪になっている。製造業部門は電子産業を中心とする輸出型産

業の持続的な成長に加え、金属加工、輸送機器産業などの、国内需要型産業の伸びにも支えられた。建設産業は、大型の既存ならびに新規プロジェクトの実行のほか、住宅建設などによるものである。大型プロジェクトは、すでに着工されているクアラルンプル新国際空港（KLIA, 1997年完成予定）、クアラルンプル地域の高架鉄道網（LRT）の第1および第2工事などに加え、新たに2005年までにクアラルンプルから南東25*。郊外に「プトラ・ジャヤ」と名づけた新行政首都を建設する計画も正式に決定した。同計画は総額で200億*にも達する計画であり、第1期工事として2000年までに85億*が充てられることになった。

需要面を見ると、民間消費が最も伸びている。1995年は自動車、テレビなど耐久消費財に対する需要を中心にして18%（対前年比）も伸びた。また公共部門を見ると、公共投資は非・金融公企業（NFPE）による投資が押さえられたことから94年より低い17%の伸びに留まった。

最大の問題は国内需要の増加にともない、貿易収支が第3四半期まで赤字を記録したことである。特に組立生産段階に留まっている工業部門の輸出の増加が、製造業向け中間財の輸入増加（対前年比39%増）につながっている。

次なるステップへの動き

工業化を通じた持続的な高度経済成長を達成するために、次なる発展を目指す工業化政策の整備と新政策が次々に公表された。

まず第1に、政府は1996年から2005年までの向こう10年間の中・長期工業化開発計画の策定を進めている。これは86年から95年までを対象にして作成された「中・長期工業化開発計画」（IMP）の後継計画である。新IMPの策定にあたっては、現在の工業部門が抱える課題として中小企業育成、ハイテク産業、技術者の育成などが重要視されている。

第2には総理府に計画策定機関として、「ハイテク産業育成のためのマレーシア・政府産業グループ」（略称：Might）が2月に設立された。タジュディン・ラムリ・マレーシア航空社会長をその長とし、政府・民間の協力体制の下でハイテク産業育成へ本格的に乗り出したものである。

また、マハティール首相は今後の重点産業として航空機部品産業と宇宙航空産業を挙げている。まず第1弾として10月にはアメリカ企業との合弁でレジャー用軽飛行機のノック・ダウン生産が開始されることになった。これら二つの産業の育成にあたっては、国産車・プロトン社プロジェクトで実行された部品産業育成

方式が踏襲される予定である。

工業技術の高度化とハイテク産業育成は、1993年以降政府が再三強調してきた工業化の目標である。同年にはR & D活動に関する投資奨励措置が導入されたものの、具体的な内容が明確でなく、政策の実行力が疑問視されていた。これらの批判への反省から、95年にはハイテク産業育成、R & D活動奨励のためにより明確な内容が公表された。まず、1月に現行の投資促進法に基づいてハイテク企業に与えられる奨励措置が公表された（94年10月20日に遡って発効）。奨励対象となるハイテク企業とは「(1) ICデザイン、バイオテクノロジーなど政府が指定する10産業18事業分野のいずれかに従事する企業で、(2) 1年間に総売上高の少なくとも1%をR & D部門へ投資し、(3) かつ科学・技術部門専攻の大学卒業者が雇用者総数の少なくとも7%占めること」と定義されている。この条件を満たす企業に対し、5年間にわたる法定収益に対する免税措置または、資本支出の60%の投資税の免税措置が与えられる。

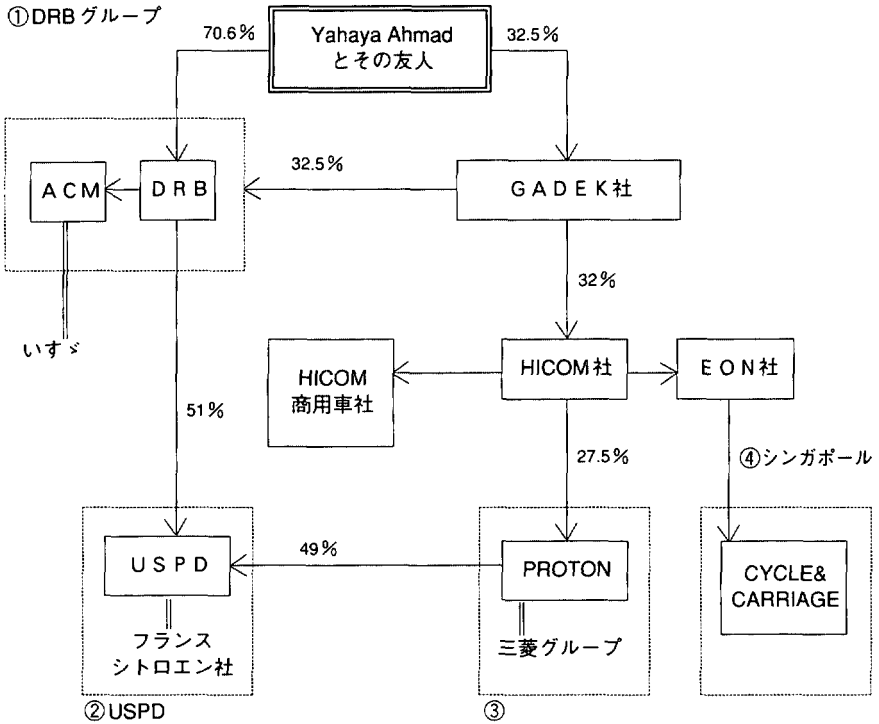
また、クダ州ではクダ州経済開発公社の子会社として「クリム (Kulim) ・ハイテク工業パーク」が建設中である。隣接するペナン州の電子産業との連関を強め、北部工業地帯の核とするのがその狙いと見られる。同パークは1997年に完成する第3工期分を含めると、1800^{ヘクタール}に及ぶ。現在までのところ、アメリカのインテル (Intel) 社がコンピュータ製造、日本の日立がICの前工程を行なう計画を公表するなど、電子産業の大型進出が予定されており、順調に進んでいる。

また、ハイテク産業育成方針を明確化する一方で、今後外資を選択的に受け入れる方針を明確にするため労働集約産業の定義も公表された。通産省の定義によれば、雇用者1人当りの資本投資額が5万5000^{リンギット}以下がその目安となる。

自動車産業の再編成

政府のこうした活発な動きとは別に、大きな変化を迎えたのが自動車産業である。その中心人物が、DRB (Diversified Resources Berhad) グループを率いるマレー人企業家ヤヤ・アフマッド (Datuk Seri Yahaya Ahmad) である。彼を中心として再編された自動車産業のグループを鳥瞰すると、大きく四つのグループに分かれる (1図参照)。まず、彼の事業の出発点となったDRBグループはいすゞとの合併により商用車生産・販売を行なう (①)。②プロトン社との合併企業となるUPSDグループは国内でプロトンの1モデルを組立生産し、1月にはフィリピンに進出した。また、フランスのシトロエン社との技術提携締結によって (9月12

図1 ヤヤ・アフマドを中心とする自動車産業



(注) (1)数字は出資比率を示す。(2)矢印は出資関係を、=は合併または技術提携関係を示す。
(出所) 諸報道より作成。

日)、今後「第3国民車」と位置づけられた乗用車の生産を行なう予定である。さらにもっとも重要な動きはヤヤが、彼の所有する持ち株企業を通じて、マレーシア重工業持株公社 (Hicom Holdings Bhd.:ハイコム) の発行済株の32%を取得し、同社の会長に就任したことである (10月20日)。この買収にともない、ヤヤはハイコムを通じて、その傘下のプロトンを獲得したことになる (③)。さらにハイコムの買収にともない、同社の子会社 (EON Bank) を通じてシンガポールの自動車グループ、サイクル・アンド・キャリッジをも獲得した (④)。この4つのサブグループを通じて、ヤヤはマレーシア国内のみならず、シンガポールにまで

及ぶ自動車産業に最も影響力を及ぼし得る地位を獲得したことになる。さらに、8月12日にDRBはマレーシア初のエンジン製造を含めたオートバイ事業（川崎重工業などとの合併）にも着手した。こうしてヤヤ・グループはわずか1年余りで乗用車を中心とする自動車産業をその傘下に収めた。今後、第3国民車プロジェクトに加え、大型商用車生産を行なうハイコム商用車プロジェクトが本格化することから、同グループの役割は今後ますます重要となる。

さらにヤヤ・グループのハイコムの買収と相前後して、ワン・アズミに代わりヤヤ自身はマレー人商工会議所の会頭に就任した。ワン・アズミはマハティールおよびダイムと密接な関係にあり、これまで経済界、特にマレー人企業家向けのマハティールの代弁者としての役割を果たしてきたことは周知の通りである。他方、ヤヤはその経歴からアヌワールにより近い人物として知られている。ここにも有力マレー人指導者の世代交替が見て取れる。

ブミプトラ企業家の育成（中小企業育成）

工業化の進展に絡めながら政府が経済政策の柱としているのが、ブミプトラ企業家（主としてマレー人）ならびに企業の育成である。政府は総選挙後の新内閣発足時に、従来の公企業開発省を改組して、新たに5月8日に「企業家開発省」（Ministry of Entrepreneur Development）を設立した。その目的はこれまで多数の省庁に分散していたブミプトラ系企業家育成の諸政策を一元的に管理し、効率的な政策運営を目指すことにある。これまでに明らかにされたところによると、従来通産省が管轄していた「ベンダー開発スキーム」（VDP：製造業における下請け企業開発を目的にしたスキーム）、また総理府から「フランチャイズ開発スキーム」（フランチャイズ方式による事業の下で代理店企業としてのブミプトラ系企業育成を目的にしたスキーム）などを企業家開発省に移管し、その整備に着手し始めている。

また同省にブミプトラと非ブミプトラ（実質的には華人）との間による種族間合弁事業を促進するための特別委員会を開設し、同事業への具体策が検討され始めた。この動きは民間にも見られ、これまで相互交流がなかった種族別に形成されている商工会議所間に、相互交流の動きが活発化し始めた。

開発のボトルネック－外国人労働者問題とセメント不足

1995年は貿易収支の悪化に加え、急速な経済成長にともなうボトルネックが顕在化した年でもあった。一つは労働力不足であり、もう一つは94年末から顕在化

したセメント不足である。

政府は、7月15日に労働力不足に対処するために建設、製造業、ホテルなど4部門の外国人労働者に対し、就労許可証の有効期限を現行の3年間（通常2年間、1年延長可能）からさらに2年延長し、計5年間（通常3年、2年延長可能）とした。

しかし労働力不足に悩まされながらも外国人労働者の医療費問題、子弟の教育問題などの将来にわたる事態を政府は深刻視しており、効率的で有効な管理手段の確立を模索している。8月には製造・建設業およびプランテーション部門において、民間業者の斡旋業務を廃止し、内務省の外国人労働者対策委員会が管轄することに変更した。さらに1996年の予算演説（10月）では外国人労働者に対する人頭税（Levy）の引き上げを公表した。建設および製造業部門の非熟練労働者は420^ダから840^ダ、半熟練労働者は600から1200^ダへとそれぞれ2倍に引き上げられた。さらに人的開発省は外国人労働者の管理強化のために、96年以降外国人労働者法（Foreign Workers Bill〔仮称〕）を制定することを公表している。

セメント不足は1994年末から顕在化し、95年前半の一時期にはその不足量は30万～80万^トとも推定された。これに対し、政府は品不足からくる価格の高騰を押さええる一方で、7月21日にはセメント関連製品を総合的に生産する企業に対して通産省が新たなインセンティブを供与することを決定した。

対 外 関 係

1995年の外交は中国との交流促進、経済外交を主体とする南南外交の展開、イスラーム国としてのボスニア問題への対応などが中心で、ここ数年の外交路線を大きくはずれる動きはみられなかった。

EAECに関しては、4月にタイ政府がASEAN6カ国に加え、日本、韓国、中国の計9カ国による会議を非公式経済閣僚会議に続いて開催することを提唱し、その参加国がEAEC想定加盟国であったことから注目を集めた。しかし、日本政府が提案した2条件（オーストラリアとニュージーランドの参加、EAECを会議の議題にしない）についてASEAN諸国の足並みが揃わず、この会議は実現しなかった。政府首脳は94年秋以降、95年中も「日本抜き」EAEC設立の可能性を言及しつつ、日本政府の参加を促すという発言を繰り返す一方で、4月のタイ政府提案を受けて、ASEANの諸会議などの場を通じて、参加加盟想定国が集まれば、「非公式EAEC」の実質的な設立につながるという点を強調した。

1994年のイギリス紙による報道に端を発し、公共事業におけるイギリス系企業との契約凍結にまで悪化した両国間の関係は3月14日にマハティールがイギリスを訪問した際に、関係の修復を宣言して正常化された。また数年来続いていたオーストラリアとのぎくしゃくした関係も、2月17日エバンズ外相が来訪したことを受けて、関係が正常化された。

ASEAN諸国中で最も関係が進展したのはフィリピンである。2月にマハティールが訪問したほか、6月には国王が訪問し、さらに10月にはラモス大統領は来訪するなど、相次いで両国間の首脳訪問が行なわれた。特にマハティール首相訪問時にはプロトン社のフィリピン工場が開所されるなど経済面での交流も進展した。

経済外交を主軸にした南南外交においても、カンボジア、ベトナム、ミャンマーなどにおいてインフラ開発への共同事業、合弁事業の設立などが進んでいる。

1996年の展望

国内政治では、任期満了にともなうサラワク州議会の選挙が8月までには実施される予定である。しかし政治の中心は1995年に引き続き、96年11月に予定されているUMNO中央党大会における役員選挙を頂点とするUMNO内部の主導権争いが中心となるであろう。アヌワールはすでにマハティールに対する挑戦を行わないと言明している。また彼は現在の地位（副総裁）がマハティールの支持なくしては維持し得ないことを自覚している。このためにアヌワール自身は96年の党大会では自制することになるであろう。

当面の役員選挙の争点は総裁・副総裁以外の役員ポスト、特に党内3番目の地位である次席副総裁（選出ポスト3、残り2ポストは青年部長と婦人部長が就任）ポストにある。すでに現職や有力閣僚が立候補を表明しており、この選挙結果いかんによっては、再びアヌワール擁立を目指す若手グループが台頭する可能性が高まってくることになる。

経済面では1996年は大蔵省の推計によれば、8.5%の成長が見込まれているが、過熱気味になってきた経済成長をいかに軟着陸させるか、マクロ経済運営が重要となる。また95年に矢継ぎ早に公表された工業化の諸政策は、96年3月以降に公表が予定されている「第7次マレーシア計画」さらには「新IMP」の公表によって、全貌が明らかになるが、これまでよりもより系統立てたものとなると考えられる。

（鳥居 高／動向分析部）

1月1日 ▶食品関連産業育成基金(Fund for Foods)の貸出金利を引き下げ。

▶新所得税制が施行。当該年の所得見直しによる課税と雇用主による直接納税が主な改正点。

2日 ▶元サバ州元首・州首相ムスタファ(Tun Mustapha)が死去(78歳)。

9日 ▶原住民(Orang Asli)の学校の管轄権を総理府から教育省に移管する計画を公表。

10日 ▶マハティール首相、海外からの大学の分校の開設を認める方針を表明。

12日 ▶中央銀行、金融派生商品に関するガイドラインを発表。

17日 ▶公共事業相、各州の水供給事業を民営化することを提案。

23日 ▶クアラルンプルにて中国・マレーシア・フォーラム開催。

27日 ▶国営石油公社(Petronas)の新総裁にアジザン・サイヌル・アビディン(Tan Sri Azizan Zainul Abidin)が就任。

28日 ▶マハティール首相、フィリピン訪問(～29日)。プロトン社のフィリピン工場の起工式に出席。

31日 ▶汎マレーシア・イスラーム政党(PAS)所属下院議員・同党青年部副部長モハマッド・サブ、ハルワット(Khalwat、正式な婚姻にない交際関係に対する罪)の疑いで逮捕される(2月22日党役員を辞任)。

▶国軍参謀総長にイスマイル・オマール(Datuk Ismail Omar)が就任。

2月2日 ▶内務省、政治家およびその親族が関与している非政府組織(NGO)に対する新たな管理規則の制定を示唆。

▶陸軍司令官にチー・モハメッド・ノール・マツ(Datuk Che Md. Noor Mat)が就任。

7日 ▶ラカン・ムダ(Rakan Muda)運動(よ

り清新で健康的な生活スタイルを青年層に奨励する社会運動)を教育機関で開始するため、政府関係機関の公式会議を開催。

11日 ▶公共部門労働者に対する新しい社会保障制度(仮称、保障支払いスキーム)の導入を決定。

▶被雇用者年金基金(EPF)、6年連続で8%台の配当率、配当総額は58億9000万\$。

13日 ▶デ・クラーク南アフリカ共和国副大統領が来訪(～15日)。

15日 ▶UMNO情報宣伝部全国大会にてマハティール総裁、汎マレーシア・イスラーム政党(PAS)が党名に“イスラーム”を用いることを批判。

17日 ▶エバンズ・オーストラリア外相が公式来訪、環インド洋協力会議を支持(～20日)。

20日 ▶通産省と産業界代表者による年次産業政策対話会議が開催。通産相、中長期工業化マスター計画(IMP)に代わる新・中期工業化計画(1996～2005年)が策定中であると発表(～24日)。

21日 ▶マレーシア・インド人会議(MIC)、タミール語を話す華人あるいはインド人の血を引く華人の入党を認める。

22日 ▶首相の諮問機関として高度産業技術開発のためのマレーシア産業・政府グループ(Malaysian Industry-Government Group for High Technology:略称Might)を設立。

26日 ▶サミー・ペルーがマレーシア・インド人会議(MIC)の総裁に無投票で再選(任期は3年)。

3月1日 ▶民主行動党(DAP)下院議員リム・グワンエン、扇動法違反の容疑で告訴される。

6日 ▶環境局の環境影響評価ガイドラインの対象産業に石採業・その他鉱業を追加。

7日 ▶国軍アカデミーの設立が認可される。

11日 ▶マハティール首相、コペンハーゲンで開催された国連社会開発サミットに出席。

▶ガファール・ババ前副首相、下院議員への立候補を含め政界への復帰の意志を表明。

13日 ▶マラヤ大学にて「儒教とイスラーム：文明と対話」と題する国際セミナーが開催（～14日）。

14日 ▶マハティール首相、訪英（～16日）。

18日 ▶法律専門家資格委員会（Legal Profession Qualifying Board）、法律専門職の質を向上させるため、司法試験における新たな要件を作成。

19日 ▶インド系の政治組織インド前進戦線（Indian Progressive Front）、1990年以來加盟していた野党連合を離脱し、国民戦線（NF）支持を表明。

20日 ▶証券委員会（SC）によれば、1994年通年で同委員会が承認した企業買収・合併案件に109件にのぼった。

25日 ▶国民戦線（NF）、1974年の結成後初の中央大会を開催（～26日）。

28日 ▶通産省によれば、1993年1年間の海外投資額は35億^{マリン}、94年（1～9月）は25億^{マリン}に達した。

4月6日 ▶通産省、海外からの技術提携契約について、これまでに日本企業との456件を最高に合計で904件締結されたことを公表。

▶下院議会およびサバ・サラワクを除く11州議会が解散。

▶崔朝鮮人民軍総参謀長が来訪（～8日）。

20日 ▶ジョホール州政府は第2番目の州投資信託基金としてダナ・ジョホール（Dana Johor）を新設。

24日 ▶第9回総選挙実施（～25日）。

5月1日 ▶野党・民主行動党（DAP）中央執行委員会にて書記長リム・キットシアン

（Lim Kit Siang）の辞表は受理されず。

3日 ▶マハティール新内閣発足。新たに企業家開発省を設立（参照：参考資料②）。

15日 ▶マハティール首相、日本を非公式訪問（～20日）。

19日 ▶東ASEAN成長地域（EAGA-BMIP）の金融サービスなどに関する準備委員会第1回会議開催。

21日 ▶通産省、「中小企業公社法案」の国会提出を公表。

26日 ▶マハティール首相、スプラトリー諸島のラヤン・ラヤン島（Pulau Layang-Layang）を訪問。同諸島を巡る紛争を話し合いで解決する方針を再度表明。

28日 ▶マハティール首相、ベナンとタイのソクラの両港を結ぶランドブリッジの建設を提案。

30日 ▶ハリス・シラジェジック・ボスニア首相来訪。マハティール首相は緊急の人道的な援助を約束（～6月1日）。

6月2日 ▶インフレ抑制全国キャンペーンを開始。

10日 ▶マハティール首相はすべてのマレーシア国民を対象にした国民投資信託（ASN）に準じた投資信託の新設を提案。

15日 ▶全国のUMNO党地区委員会において地区役員選挙開始（～8月15日）。

16日 ▶マハティール首相、航空機部品産業を工業化の重点育成産業の一つに位置づける。

19日 ▶民政運動党（Gerakan）、ベナンおよびスランゴールなど計3選挙区での投票の再集計を法廷に申し立て。

20日 ▶通産省、ハイテクおよび資本集約産業育成のための投資奨励ガイドラインを公表。

22日 ▶アヌワール蔵相、被雇用者基金（EPF）積立金の投資信託への投資奨励などを柱とする資本市場育成のための自由化政策

を発表。

26日 各州の州内閣 (EXCO) 定員を現行の8人から10名に増員することなどを内容とする連邦憲法改正案を可決。

29日 マレー人商工会議所会頭にヤヤ・アフマド (Datuk Seri Yahaya Ahmad) 就任。

7月1日 全国ネット・テレビの第4チャンネル (名称: Metorovision Channel 8) が放送開始。

17日 中央銀行副総裁にフォン・エンパック (Fong Weng Phak) 就任。

21日 通産省、セメント不足対策の一貫として、セメントおよびクリンカーを製造する総合型企業に対する特別奨励措置を公表。

22日 アブドゥラー外相、イスラーム機構会議 (OIC) に参加。国連が採択したボスニアに対する武器禁輸措置に関する反対声明を発表。マハティール首相はボスニアの武器売却の意志を表明。

25日 首相の諮問機関であるマレーシア・ビジネス協議会 (Malaysian Business Council) の第1回会議開催。世界的な問題に関する諮問グループの創設を決定。

27日 ナジブ教育相、マラヤ大学を1996年1月1日より法人化 (Corporation) する案を発表。

8月1日 コタバル高裁、4月に行なわれたグア・ムサン (Gua Musang) 下院選挙区のやり直しを選挙管理委員会に命令。

2日 ラオ・インド首相、来訪 (~5日)。

3日 高裁は民主行動党所属の下院議員ウー・チョーコン (黄朱強) の当選を無効とし、次点のマレーシア華人協会 (MCA) 候補者の繰り上げ当選を決定。

5日 マハティール総裁、UMNO各党支部に対し、党名を用いた企業の設立の禁止と既存の1600社の解散を指示。

7日 教育省、高等教育機関に関する政策

立案機関として全国高等教育協議会 (National Higher Education Council) の設立を発表。

10日 中華大会党連合会、村山首相あての第2次大戦中の日本軍被害による賠償金5億\$を求める覚書を日本大使館へ提出。

16日 マハティール首相、1997年1月以降のアメリカからの一般特惠関税制度 (GSP) 適用停止措置に対し、対米に異議申し立てを起ささない方針を決定。

21日 マハティール首相、南アフリカ共和国を公式訪問 (~26日)。

25日 汎マレーシア・イスラーム政党 (PAS) の年次中央党大会開催 (~27日)。

28日 首都行政機能の一部を移管する新行政都市プトラ・ジャヤ (Putera Jaya) プロジェクト発足。

29日 グア・ムサン選挙区の補欠選挙でラザレイ・マレー46年精神党党首が改めて当選。

9月1日 UMNO党支部役員選挙が全国で開始 (~10月1日)。

2日 マレーシア華人協会 (MCA) 中央党大会、華人とマレー人の合弁事業の一層の促進など12決議を採択。

4日 下院、先物取引産業法 (Futures Industry Act) を改正。

7日 輸出入銀行が設立される。

10日 ペナン州バガン選挙区下院補欠選挙で、民主行動党 (DAP) 候補者リム・ホックセン (林副成) が国民戦線 (NF) 候補者を退け当選。

14日 企業家開発省、マレー人と華人両種族間合弁事業促進のための特別委員会を設置。

18日 マハティール首相、今後200以上の政府関係機関を対象として、一層の民営化政策の促進方針を発表。

19日 マハティール総裁、党中央最高執行委員会終了後、来年の党大会では総裁・副総

裁の2ポストについて、現体制を維持する方針を公表。

23日 ▶連邦土地開発公社 (FELDA) の全国で2番目の民営化スキームがペラ州で発足。

10月1日 ▶改正・雇用法 (Employment Act) 発効。祝日における2倍の賃金の支払いなどが主な内容。

6日 ▶連邦政府、公共部門雇用労働者組合会議 (Cuepacs) に対し、総額20億^{マリン}の賃上げを回答。

7日 ▶ナジブ教育相、国民型華語およびタミール語小学校卒業後の“進級のためクラス” (Remove class) への履修義務化の緩和を公表。

11日 ▶海軍総司令官に副総司令官アハマッド・ラムリ (Datuk Ahmad Ramli) が昇進。

18日 ▶国会の議事規則 (Standing Order) が改正、議長により強い権限を賦与。

20日 ▶ヤヤ・アフマッドが重工業持株会社 (Hicom Holdings Bhd.) の株32%を取得し、会長に就任。

▶ハイテク企業に対し、投資促進法に基づく特別奨励措置発効。

22日 ▶マレー46年精神党 (Parti Melayu Semangat 46)、マレー人グループの利益を保護するためマレー人協会の新設提案。

25日 ▶ジョホール州政府、新たに46プロジェクトの民営化を認可。

26日 ▶南太平洋でのフランスの核実験に対し、与野党25政党による共同抗議声明を発表。

27日 ▶1996年予算案、国会に上程。

11月1日 ▶マハティール首相、APEC大阪会議への参加を公式に表明。

▶中央銀行、生命保険会社へのガイドラインを公表 (適用は96年1月1日より)。

3日 ▶公共部門雇用労働者組合会議 (Cuepac) は政府の賃上げ回答の受諾を決定。

16日 ▶アヌワール副首相、土地収容法(1991

年改正法) の改正案の本国会への上程を延期。

▶教育法に関する内閣特別委員会、改正案に合意。

19日 ▶マハティール首相、APEC大阪会議に出席。

22日 ▶工業技術パーク (Technology Park Malaysia) の民営化を決定。

▶連邦政府内閣、教育法改正案を承認。

23日 ▶アヌワール副総裁、UMNO青年部中央大会で来年の総裁選へ不出馬の意志を表明。

24日 ▶UMNO党中央年次大会開催 (~26日)。

12月1日 ▶中央銀行、土地投機および外国人による不動産投資に対する規制政策を発表。

2日 ▶マハティール首相、シンガポールを非公式に訪問。ジョホール州からの水道供給契約などを中心にゴー首相と会談。

5日 ▶ランカウィ島にてランカウィ国際航空・宇宙航空博覧会開催 (~10日)。参加企業数は640社、参加国は35カ国。

8日 ▶改正教育法、下院の第1読会に上程。

15日 ▶アヌワール副首相、連邦・州政府機関の役割を検討した特別委員会の報告書に基づき、一部の政府機関の廃止の検討を表明。

16日 ▶華人系の7教育協会会長、教育法改正案に関するメモを教育相に提出。

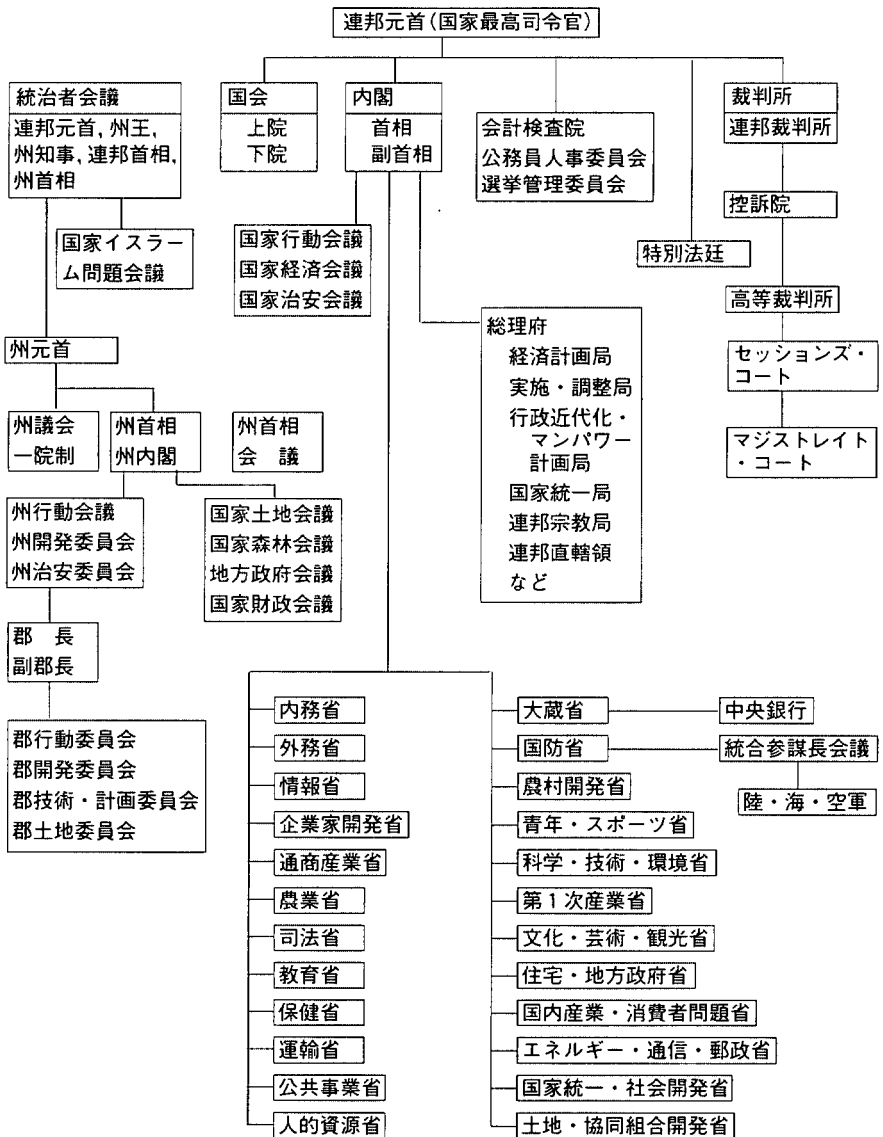
20日 ▶下院において教育法改正案、大学・カレッジ法改正案 (Universities and University College Amendment Bill) 可決。

21日 ▶アブドゥラー外相、1996年党大会にて次席総裁選への出馬意志を表明。

22日 ▶ムハマンド現UMNO次席副総裁、再選へ向けて出馬意志を表明。

23日 ▶ナジブ現UMNO次席副総裁、再選へ向けての出馬意志を表明。

① 国家機構図



② 連邦政府閣僚名簿

(1995年5月3日発足)

大臣

首相兼内務省 Datuk Seri Dr. Mahathir Mohamad [UMNO]
 副首相兼大蔵省 Datuk Seri Anwar Ibrahim [UMNO]
 総理府 Datuk Abang Abu Bakar Mustapha [PBB]
 Datuk Dr. Abdul Hamid Othman [UMNO]
 運輸省 Datuk Seri Dr. Ling Liong Sik (林良実) [MCA]
 エネルギー・通信・郵政省 Datuk Leo Moggie [PBDS]
 第1次産業省 Datuk Seri Lim Keng Yaik (林敬益) [Gerakan]
 通産省 Datuk Seri Rafidah Aziz [UMNO]
 国防省 Datuk Syed Hamid Albar [UMNO]
 農業省 Datuk Amar Dr. Sulaiman Daud [PBB]
 教育省 Datuk Seri Najib Tun Razak [UMNO]
 厚生省 Chua Jui Meng(蔡銳明) [MCA]
 住宅・地方政府省 Datuk Dr. Ting Chew Peh(陳祖排) [MCA]
 情報省 Datuk Mohamed Rahmat [UMNO]
 文化・芸術・観光省 Datuk Sabbaruddin Chik [UMNO]
 国内産業・消費者問題省 Datuk Abu Hassan Omar [UMNO]
 外務省 Datuk Abdullah Ahmad Badawai [UMNO]
 人材開発省 Datuk Lim Ah Lek(林亜礼) [MCA]
 国家統一・コミュニティ開発省 Datin Paduka Zaleha Ismail [UMNO]
 農村開発省 Datuk Annuar Musa [UMNO]

青年・スポーツ省 Tan Sri Muhyiddin Yassin [UMNO]
 土地・協同組合開発省 Datuk Osu Sukam [UMNO]
 科学・技術・環境省 Datuk Law Hieng Ding (劉賢鎮) [SUPP]
 公共事業省 Datuk Seri Samy Vellu [MIC]
 企業家開発省 Datuk Mustapa Mohamed [UMNO]

副大臣

総理府 Datuk Raja Ariffin Raja Sulaiman [UMNO]
 Datuk Dr. Ibrahim Saad [UMNO]
 Datuk Mohamed Nazri Tan Sri Abdul Aziz [UMNO]
 内務省 Datuk Megat Junid Megat Ayub [UMNO]
 Ong Ka Ting(黄家定) [MCA]
 大蔵省 Datuk Wong See Wah(黄思華) [MCA]
 Datuk Dr. Affifuddin Omar [UMNO]
 運輸省 Datuk Mohamed Ali Rustam [UMNO]
 エネルギー・通信・郵政省 Datuk Chàn Kong Choy(陳広才) [MCA]
 第1次産業省 Siti Zainab Datuk Sheikh Abu Bakar [UMNO]
 通産省 Kerk Choo Ting(郭洙鎮) [Gerakan]
 国防省 Datuk Dr. Abdullah Fadzil Che Wan [UMNO]
 農業省 Datuk Tengku Mahmud Tengku Mansor [UMNO]
 教育省 Datuk Dr. Fong Chan Onn(馮鎮安) [MCA]
 Datuk Khalid Yunus [UMNO]
 厚生省 Datuk Dr. Siti Zaharah Sulaiman [UMNO]

住宅・地方政府省 Datuk Mohd. Tajol Rosli
[UMNO]
Peter Chin Fah Kui(陳華貴) [MCA]
科学・技術・環境省 Datuk Suleiman Mohamad
[UMNO]
文化・芸術・観光省 Datuk Teng Gaik Kwan
(鄧育桓) [MCA]
国内産業・消費者問題省 Datuk S. Subramaniam
[MIC]
外務省 Dr. Leo Michael Toyad [PBB]
人材開発省 Datuk Abdul Kadir Sheikh Fadzir
[UMNO]
国家統一・コミュニティ開発省 Datuk Peter Tinggom Kamarau
[SNAP]
農村開発省 Datuk K. Kumaran [MIC]
青年・スポーツ省 Datuk Loke Yuen Yow
(陸垠佑) [MCA]
土地・協同組合開発省 Dr. Goh Cheng Teik
(吳清徳) [Gerakan]
科学・技術・環境省 Datuk Abu Bakar Daud
[UMNO]
公共事業省 Datuk Railey Jeffrey [UMNO]
企業家開発省 Idris Jusoh [UMNO]
(注) []内は所属政党名。略称は以下のとおり。
UMNO (United Malays National Organization) 統一マレー人国民組織 / MCA (Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会 / MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議 / Gerakan (Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア民政運動党 / PBB (Parti Pesaka Bumiputera Bersatu Sarawak) サラワク統一ブミプトラ保守党 / PBDS (Parti Bangsa Dayak Sarawak) サラワク・ダヤク族党 / SUPP (Sarawak United People's Party) サラワク統一人民党 / SNAP (Sarawak National Party) サラワク国民党

③ 州首相名簿

ブルリス州 Shahidan Kassim [UMNO, 1995-]
クダ州 Tan Sri Osman Aroff [UMNO, 1985-]
ペナン州 Dr. Koh Tsu Koon(許子根) [Gerakan, 1990-]
ベラ州 Tan Sri Ramli Ngah Talib [UMNO, 1983-]
スランゴール州 Tan Sri Muhammad Muhd. Taib [UMNO, 1986-]
ヌグリ・スンビラン州 Tan Sri Mohd. Isa Samad [UMNO, 1982-]
マラッカ州 Datuk Mohd. Zin Abdul Ghani [UMNO, 1994-]
ジョホール州 Hj. Abdul Ghani Othman [UMNO, 1995-]
クランタン州 Hj. Nik Aziz Nik Mat [PAS, 1990-]
トレンガヌ州 Tan Sri Wan Mokhtar Ahmad [UMNO, 1974-]
パハン州 Tan Sri Mohd. Khalil Yaakub [UMNO, 1986-]
サラワク州
Tan Sri Abdul Taib Mahmud [PBB, 1981-]
サバ州 Datuk Salleh Tun Mohammad Said [UMNO, 1994-]

(注) サラワク、サバ両州を除く11州の州首相は4月24日に実施された州議会選挙後選出された。[]内は所属政党と州首相への就任年を示す。政党略称は以下のとおり。PAS (Parti Islam Se Malaysia) 汎マレーシア・イスラム政党。

主要統計

マレーシア 1995年

1 基礎統計

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人口 (100万人)	17.4	17.8	18.2	18.6	19.0	19.5	20.1*
労働力人口(1,000万人)	6,390	6,686	6,891	7,096	7,396	7,618	7,832
消費者物価上昇率(%)	2.6	3.1	4.4	4.7	3.6	3.7	3.5
失業率 (%)	6.3	5.1	4.3	3.7	3.0	2.9	2.8
為替レート(1ドル=リンギ)	2.7088	2.7049	2.7501	2.5474	2.5741	2.6243	2.5043

(注) *は予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版; IMF, *International Financial Statistics*.

2 支出別国民総生産 (1978年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
消費支出	46,042	51,240	56,450	58,865	62,691	67,493	75,700
政府	10,914	11,512	12,943	13,464	14,903	16,372	17,565
民間	35,128	39,728	43,507	45,401	47,788	51,121	58,135
総資本形成	20,608	24,769	31,639	33,070	37,512	45,799	54,459
政府	7,830	9,167	10,013	11,130	13,132	15,754	18,181
民間	13,382	16,705	21,339	22,747	24,780	29,859	35,566
在庫増減	-604	-1,103	75	-1,107	-400	186	712
財・サービス輸出	53,800	62,990	72,535	76,303	87,426	105,455	125,458
財・サービス輸入	48,041	59,670	74,263	75,162	87,012	108,832	135,128
国内総生産(GDP)	72,409	79,329	86,149	92,866	100,617	109,915	120,489
GDP成長率(%)	9.2	9.7	8.7	7.8	8.3	8.5	9.6
海外純要素所得	-4,085	-3,425	-4,638	-5,199	-5,320	-5,915	-6,806
国民総生産(GNP)	68,324	75,904	81,511	87,667	95,297	104,000	113,683

(注) *推定値によるため、本文の記述とは異なる。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

3 産業別国内総生産 (1978年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
農業・漁業・林業	14,768	14,828	14,828	15,531	16,205	16,047	16,721
鉱業・採石	7,383	7,757	7,944	8,075	8,039	8,241	8,851
(石油)	6,083	6,430	6,700	6,807	6,691	6,819	7,173
製造業	18,444	21,340	24,307	26,859	30,324	34,782	39,895
建設業	2,380	2,832	3,240	3,619	4,023	4,589	5,287
電気・ガス・水道	1,344	1,526	1,697	1,931	2,176	2,474	2,820
運輸・通信・倉庫	4,839	5,487	6,079	6,481	6,921	7,776	8,787
商業	7,687	8,807	10,068	11,190	12,428	13,427	14,635
金融・不動産	6,771	7,759	8,733	9,644	10,650	11,713	12,884
行政サービス	8,073	8,446	8,768	9,201	10,073	11,022	11,463
その他サービス	1,522	1,678	1,831	1,983	2,146	2,298	2,436
銀行帰属利子(-)	3,356	4,076	4,804	5,376	6,411	7,381	8,414
輸入税(+)	2,442	2,947	3,458	3,728	4,043	4,927	5,124
国内総生産(GDP)	72,297	79,329	83,149	92,866	100,617	109,915	120,489

(注) *表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万リンギ)

	1992		1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	19,279	16,024	24,631	19,854	32,523	26,016
日本	13,921	26,366	15,729	32,230	18,347	41,623
韓国	3,549	3,103	4,155	3,576	5,054	7,647
中国	1,961	2,482	3,094	2,818	5,062	3,569
香港	3,925	2,302	4,944	2,369	7,099	3,105
台湾	3,299	5,760	3,888	6,293	5,638	9,436
A S E A N	30,530	20,722	33,783	23,218	41,778	29,188
シンガポール	23,860	15,970	26,307	17,886	31,827	21,947
タイ	3,785	2,516	4,358	2,916	5,802	3,856
インドネシア	1,289	1,621	1,398	1,846	1,869	2,461
フィリピン	1,215	611	1,236	563	1,599	840
ブルネイ	381	4	483	7	681	83
E U	15,407	12,644	17,549	13,604	21,405	21,049
合計	103,657	101,440	121,214	117,423	153,688	155,919

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 1994/95*; Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin*.

5 国際収支

(単位:100万リンギ)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
貿易収支	10,599	7,093	1,449	8,599	8,193	3,670	630
輸出 (fob)	66,818	77,458	92,220	100,910	118,366	148,611	180,956
輸入 (fob)	56,219	70,365	90,771	92,311	110,173	144,941	180,326
サービス収支	-11,392	-9,723	-13,195	13,611	-14,951	-15,672	-18,845
移転収支	219	147	102	337	409	400	400
経常収支	574	-2,483	-11,644	-4,675	-6,349	-11,602	-17,815
長期資本収支	2,060	3,473	10,331	10,328	14,415	13,452	15,569
(政府長期資本)	-2,458	-2,836	-655	-2,876	1,015	452	-
(連邦政府借款)	-1,038	-787	106	-3,170	-3,134	-4,757	-
(NFPE借款)	-1,631	-2,064	-740	389	4,313	5,367	-
(その他)	-211	15	-31	-95	-164	-158	-
民間長期資本	4,518	6,309	10,996	13,204	13,400	13,000	10,000
基礎収支	2,758	990	-1,313	5,653	8,066	1,850	-2,246
民間資本(純)	1,589	1,350	5,135	11,968	13,931	-14,752	734
誤差脱漏	-988	3,015	-395	-877	7,242	4,640	-2,891
総合収支	3,332	5,365	3,427	16,744	29,239	-8,262	-4,403

(注) 1995年は暫定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin, Annual Report*.

6 連邦政府財政

(単位:100万リンギ)

	1990	1991	1992	1993	1994 ¹⁾	1995 ²⁾	1996 ³⁾
経常収入	29,521	34,053	39,250	41,691	49,447	50,380	54,376
経常支出	25,026	28,296	32,075	32,217	35,064	38,292	39,766
経常収支	4,495	5,757	7,175	9,474	14,382	2,088	14,610
開発支出	10,689	9,565	9,688	10,124	11,277	2,702	13,701
支出総計 ⁴⁾	32,958	36,693	40,493	41,337	45,038	49,794	52,267
総合収支	-3,437	-2,640	-1,243	354	4,408	586	2,109
資金調達源							
純国内借入	-815	117	-3,169	-3,134	-4,757	-1,406	-
純国外借入	3,793	3,157	1,479	375	1,751	-	-
資産の変化 ⁵⁾	459	-634	2,933	2,405	-1,402	820	-

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常収支+直接開発支出+純政府貸付。5)+は資産の取り崩しを意味する。(出所)表2に同じ。